

経営会議（3月6日開催）議事概要

1 開催日時

平成 18 年 3 月 6 日（水）13：00～14：20

2 場所

本部棟特別会議室

3 出席者

市川理事長、谷口副理事長（学長）、高橋専務理事（副学長）、柳村純一委員、谷村邦久委員、
深澤信夫委員、菊池武利委員
（事務局）

遠藤総務財務室長、吉岡参事兼教育・学生支援室長、佐々木研究・地域連携室長、古川副参事兼財務課長、
高橋（進）主幹、高橋（啓）主査、小友主幹、立花主事

4 会議の概要

会議資料は別添のとおり

理事長あいさつ

来年度から県の交付金算定ルールに従った交付金の交付を受ける。県財政の逼迫の影響をもろに受けている。交付金が減っても中期計画どおり達成というのが県の方針のようだ。

中央青山監査法人に会計処理や事務処理のあり方等の指導を受けている。年度末までには改善したい。

卒業生の就職状況については全国的には採用環境が良くなっていると聞くと聞くと、本学の場合は厳しいようである。

【協議事項】

（1）公立大学法人岩手県立大学平成 18 年度計画（案）について

高橋専務理事より公立大学法人岩手県立大学平成 18 年度計画（案）の主な取組について資料に基づいて説明があり、下記のとおり意見交換された後、承認された。

<主な質疑応答>

外部資金の導入については地域連携センターを重要視したい。今年に入ってから県内 4 か所で地域連携セミナーをやっている。先生方の研究意欲を高め、研究の拠点を作り事業化していきたい。

アイーナはかなりの人が維持できるかどうか不安を持っている。早くそういう声を払拭してほしい。交付金が減らされるのであればその分どこかで稼がなくてはならない。アイーナは有力な武器になり得る。何をやっているのか常に広く情報発信が必要。どうしたら PR できるか真剣に取り組んでいただきたい。計画にもいろいろ意見を聴くとあるが、公聴を充実するなら広報もしっかりしなければならない。広報は片手間ではなく本格的な専門職が必要である。

1 年間携わってみて、一番欠けているのは広報だと感じている。ご意見のとおり、専門家はほしい。同時に学内情報の集約発信をどうするかの問題もある。

評価委員会について、委員の構成員はどうなっているのか。外部の方や専門の方が入っているのか。

計画中の評価委員会は学内の組織である。大学の取組を客観的に評価できるのかという趣旨かと思うが、独立行政法人を評価するために県が設置している評価委員会が毎年評価を行う仕組みになっている

ので、ここで学外の方から客観的な評価を受けることとなる。平成 20 年度には文科省の認証を受けた団体による法定の評価も受ける。よって、学内の評価、県の評価と文科省認証団体の評価と 3 段階の評価を受ける形となる。

大学にとっては、評価のための事務量は大変なものになる。教員の評価、学生からの授業評価に加えソフトウェア情報学部は JABEE という技術関係の評価も受けている。大学の負担は大きい、やらざるを得ない。

県の評価委員会はすべて外部の委員であり、委員長は海妻前岩手大学長である。県から見た評価を行うものである。認証評価は大学の専門家集団による評価である。JABEE については本学はいい評価を得ている。

本学のソフトウェア情報学部は 2 分野で認定を受けている数少ない学校の 1 つである。認定を受けた大学を卒業することによって学生は資格を得て、将来発展する基礎もできる。本学の学生は非常に恵まれた環境で学習しているのでもっと宣伝すべきではないかというアドバイスも受けた。

評価されたことは、いい点も悪い点も情報公開していくことが重要である。

(2) 平成 18 年度予算計画(案)について

高橋専務理事より平成 18 年度予算計画(案)について資料に基づいて説明があり、承認された。

今年度と大きく変わった点は研究費の使い方であり、1 人あたりの一律配分額は大幅に抑えて、剰余分を必要な研究資金に回す仕組みとした。また、アイーナ分の運営については県の負担は一部となっている。

(3) 資金管理方針(案)及び平成 18 年度資金管理計画(案)について

高橋専務理事より資金管理方針(案)及び平成 18 年度資金管理計画(案)について資料に基づいて説明があり、承認された。

新年度からは、プロセスも含めて監事にもチェックしていただくことを考えている。科学研究費補助金等のあり方は資金管理において重要だと考える。公立大学法人としての資金管理について、今後研究してみたい。

(4) アイーナキャンパスの開設について

佐々木室長よりアイーナキャンパスの開設について資料に基づいて説明があり、承認された。

現段階では収入は試算できていない。大学の特質を活かした催しを行っていききたい。

先ほどの予算 3,400 万円には 4 名分の人件費は含まれていないのか。

光熱費、人件費等の管理費が 2000 万円と事業費用が 1400 万円となっている。

4 名で足りるのか。

現在、予定されている事業だけであれば対応できるが、それ以上となればまた考えなければならない。

4 名というのは管理部門の人員であり、各事業については担当の教員がそれぞれ出向いて行うこととなる。

(5) 平成 17 年度予算執行状況(1 月末現在)について

高橋専務理事より 1 月末現在の予算の執行状況について資料に基づいて説明があり、承認された。

【その他】

明日あさつての問題ではないが、客観的にみた意見を申し上げる。独法化した県立大学がこのランキング時代に今後存続をかけているいろいろなやっつけなければならず、事務量も膨大になる。そうした時に教員と職員の力が分散していくことを非常に危惧している。これからの組織のあり方、マネジメントの仕組みについては、県庁の考え方もあると思うが、何か考えなければ本来の力は発揮できないのではな

いか。

私が一番悩んでいた問題はいかに教職員の一体化を図るかということである。本学をいかに良くするかを考えたときに、県の人事政策は急に変えられないだろうが、経験を積んだ職員が2～3年ですぐ帰っていくのは残念である。もう少し長くいてもらうか、一生ここでやりたいという方がいれば本当にうれしい。

我々が経営といったときに数字上の経営もあるが、組織的な経営とはいかにベクトルを合わせるかである。100%満足する組織というのはできないが、ベクトルさえ合わせれば3倍も4倍も力を発揮する。何らかの仕組みが必要だと思うが、ベクトルが合っていなければ、県立大学はいつまで経っても力を発揮できず存在価値を失うと思う。

以上